

産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(H29～R元年度：計画作成主体：高知県農業再生協議会)（高知県）

取組の概要

- 取組の概要：環境制御技術の導入による産地の維持・発展
- 対象品目：施設野菜、果樹、花き
- 主な取組主体：農業者等
- 成果目標：販売額の10%以上の増加
- 導入施設等：
 - ・整備事業（生産技術高度化施設の整備）
 - ・生産支援事業（環境制御装置等のリース導入等）



推進体制

地域の関係者（農業振興センター、市町村、農業協同組合）が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

■ 主な取組
ハウス整備等による規模拡大及び炭酸ガス発生装置や環境測定装置、統合環境制御コントローラー等のハウス内環境制御装置の導入推進により、販売額や農家所得の向上を実現。

■ 県・市単独事業
ハウス整備及び環境制御技術の導入を支援

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

高知県では、平成26年度より、オランダの最先端の技術を高知県の気象条件や栽培品目等に合わせて進化させた「次世代型こうち新施設園芸システム」の実現に向け、既存ハウスへの環境制御技術の導入と、環境制御装置を標準装備した次世代型ハウスの整備等を推進し、単位面積あたりの収量・販売額の向上に取り組んできた。平成26年度から、環境測定装置や炭酸ガス発生装置、その他技術のステップアップにつながる環境制御装置（日射比例灌水装置、統合環境制御装置等）の導入を支援する県の単独事業を創設したが、環境制御技術の導入面積率は11%と低く、更なる推進体制整備が必要であった。

【産地の体质強化に向けた方策】

高知県全域を4地域に分けて産地パワーアップ計画を策定し、高知県内に環境制御技術を広く普及し、単位面積あたりの収量・販売額の向上を目指す。

取組成果

【事業実施による直接効果】

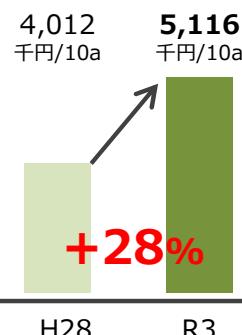
- 環境制御技術の導入により、単位面積あたりの販売額が向上した（高知県西部地区では、事業活用前と比較して28%増加）。
- 高知県の野菜主要7品目（ナス、ピーマン、シットウ、キュウリ、ミョウガ、ニラ、トマト）の環境制御技術導入面積率が59%にまで増加した。

【事業実施による間接効果】

- 県が整備したデータ連携基盤IoPクラウド「SAWACHI」に集約された環境データ等を活用し、様々な角度から分析・可視化することが可能となり、生産管理の予測や意思決定に役立つ情報を、生産者にリアルタイムで提供できるようになった。
- 単位面積当たりの販売額が向上したことで、生産面積の規模拡大に繋がっている。

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
主要7品目	面積(ha)	73	140	235	334	357	372	393	408
	導入率(%)	11	21	35	50	53	55	59	60
全品目	環境制御導入面積(ha)	95	166	275	380	432	452	477	494

販売額の向上 (西部地区)



環境制御技術 導入面積率の向上

